

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第121期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社山陰合同銀行

【英訳名】 The San-in Godo Bank,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 山 崎 徹

【本店の所在の場所】 島根県松江市魚町10番地

【電話番号】 (0852)55局1000番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 田 中 良 和

【最寄りの連絡場所】 島根県松江市魚町10番地
株式会社山陰合同銀行経営企画部主計グループ

【電話番号】 (0852)55局1043番

【事務連絡者氏名】 主計グループ長 三 原 圭

【縦覧に供する場所】 株式会社山陰合同銀行鳥取営業部
(鳥取市栄町402番地)

株式会社山陰合同銀行東京支店
(東京都中央区日本橋兜町15番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2022年度 第1四半期連結 累計期間	2023年度 第1四半期連結 累計期間	2022年度
		(自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	(自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
経常収益	百万円	32,789	29,536	112,683
経常利益	百万円	7,114	3,579	21,722
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,950	2,311	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			15,463
四半期包括利益	百万円	25,398	8,835	
包括利益	百万円			32,798
純資産額	百万円	324,498	318,867	313,208
総資産額	百万円	6,518,305	6,768,095	6,877,489
1株当たり四半期純利益	円	31.73	14.98	
1株当たり当期純利益	円			99.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	31.69	14.96	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			99.18
自己資本比率	%	4.9	4.7	4.5

(注) 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。なお、松江不動産株式会社(「その他」セグメントに区分)は、2023年4月1日を効力発生日として、扶桑興業株式会社(「その他」セグメントに区分)を吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態)

預金等（譲渡性預金を含む）は、期中117億円増加し、5兆6,590億円となりました。これは、法人・金融機関部門で減少した一方で、個人・公金部門において増加したことによるものです。

貸出金は、地方公共団体向け貸出で減少した一方で、個人・法人・金融機関向けとも増加したことから、期中198億円増加し、4兆3,427億円となりました。

有価証券は、外国債券を中心に売却を実施したことなどにより、期中198億円減少し、1兆5,426億円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.05ポイント上昇し、12.63%となりました。

主要勘定の状況(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (A)	当第1四半期 連結会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
預金等	5,647,306	5,659,062	11,756
預金	5,508,349	5,492,663	15,686
譲渡性預金	138,957	166,398	27,441
貸出金	4,322,918	4,342,785	19,867
有価証券	1,562,511	1,542,670	19,841

金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (A)	当第1四半期 連結会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,741	18,739	2,998
危険債権	31,150	30,199	951
要管理債権	14,670	15,060	390
三月以上延滞債権	92	92	
貸出条件緩和債権	14,577	14,967	390
小計(リスク管理債権)	61,562	64,000	2,438
正常債権	4,398,297	4,417,608	19,311
総与信(合計)	4,459,859	4,481,608	21,749
不良債権比率 (%)	/	1.38	1.42
			0.04

有価証券の評価損益(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (A)	当第1四半期 連結会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
満期保有目的	739	465	274
その他有価証券	52,844	43,966	8,878
うち株式	29,014	30,961	1,947
うち債券	1,021	1,385	2,406
うちその他	80,837	76,314	4,523
合計	53,584	44,432	9,152

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(四半期)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を記載しております。

(経営成績)

当行は、経営理念「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」のもと、地域のリーディングバンクとして、「地域のお役に立つ」ことを基本方針として掲げております。これに基づき『No.1の課題解決力で持続的に成長する広域地方銀行』を長期ビジョンと定め、グループ一体となって地域・お客様の課題解決に多角的に取り組んでおります。

当行グループでは、以前より、リレーションシップバンキングやコンサルティング活動、地方創生、地域貢献活動などを通じて社会・環境問題を解決することで、地域と当行グループがともに成長する持続可能な地域社会の実現を目指しております。

社会・経済活動はコロナ禍から平常時に戻りつつある中、行政サポートは縮小傾向にあります。当行グループでは、お取引先の資金繰りをしっかり支え、事業面ではコロナ禍からの回復、成長軌道に繋がるサポートを充実させてまいります。2023年5月には、連結子会社内に人材紹介業務にかかる専門部署を立ち上げ、サービス内容を充実させております。

このような中、当第1四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比35億35百万円減少の35億79百万円となりました。これは、貸出金利息や役員取引等利益など銀行の本業分野での利益は増加しましたが、有価証券利息配当金の減少、海外金利上昇を受け資金調達コストが上昇したことなどに加えて、外国証券の売却に伴う債券売却損を計上したことなどが主因となっています。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比26億39百万円減少の23億11百万円となりました。

損益状況(連結)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (A)	当第1四半期 連結累計期間 (B)	増減 (B) - (A)
連結粗利益	12,911	10,547	2,364
資金利益	15,500	15,029	471
役員取引等利益	2,294	2,768	474
その他業務利益	4,883	7,250	2,367
うち債券関係損益	6,270	5,841	429
営業経費	10,318	10,276	42
一般貸倒引当金繰入額		545	545
不良債権処理額	27	693	720
貸出金償却	1	0	1
個別貸倒引当金繰入額		633	633
特定海外債権引当勘定繰入額			
債権売却損	2	12	10
その他	31	47	78
貸倒引当金戻入益	335		335
株式等関係損益	3,261	3,273	12
その他	896	1,274	378
経常利益	7,114	3,579	3,535
特別損益	42	27	15
税金等調整前四半期純利益	7,072	3,552	3,520
法人税、住民税及び事業税	1,576	1,001	575
法人税等調整額	555	240	315
非支配株主に帰属する四半期純損失()	9	1	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,950	2,311	2,639
与信費用 + -	363	1,239	1,602

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

セグメントごとの業績につきましては、「銀行業」で経常収益が前年同期比58億80百万円減少の229億70百万円、セグメント利益は前年同期比59億79百万円減少の10億92百万円となりました。また、「リース業」では、経常収益が前年同期比1億16百万円増加の40億20百万円、セグメント利益は前年同期比5百万円減少の1億22百万円となり、クレジットカード業等を行う「その他」では、経常収益が前年同期比24億87百万円増加の28億19百万円、セグメント利益は前年同期比24億38百万円増加の24億27百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における「重要な会計上の見積り」に記載した内容から、重要な変更はありません。

(参考)

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門124億29百万円、国際業務部門26億円となり、合計で150億30百万円と前年同期比4億70百万円の減少となりました。役務取引等収支は、国内業務部門27億10百万円、国際業務部門57百万円となり、合計で27億68百万円と前年同期比4億74百万円の増加となりました。また、その他業務収支は、国内業務部門3億93百万円、国際業務部門 76億43百万円となり、合計で 72億50百万円と前年同期比23億67百万円の減少となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	13,500	2,000	15,500
	当第1四半期連結累計期間	12,429	2,600	15,030
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	13,746	2,238	20 15,964
	当第1四半期連結累計期間	12,955	3,998	24 16,929
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	246	238	20 464
	当第1四半期連結累計期間	525	1,398	24 1,898
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,261	32	2,294
	当第1四半期連結累計期間	2,710	57	2,768
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,315	49	3,365
	当第1四半期連結累計期間	3,821	73	3,895
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,053	17	1,071
	当第1四半期連結累計期間	1,111	15	1,127
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	3,660	8,544	4,883
	当第1四半期連結累計期間	393	7,643	7,250
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	7,645	1,178	8,823
	当第1四半期連結累計期間	4,059	61	4,121
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,984	9,723	13,707
	当第1四半期連結累計期間	3,666	7,705	11,371

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間：国内業務部門0百万円、国際業務部門百万円、当第1四半期連結累計期間：国内業務部門0百万円、国際業務部門 百万円)を控除して表示しております。

4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門38億21百万円、国際業務部門73百万円となり、合計で38億95百万円と前年同期比5億30百万円の増加となりました。また、役務取引等費用は、国内業務部門11億11百万円、国際業務部門15百万円となり、合計で11億27百万円と前年同期比56百万円の増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,315	49	3,365
	当第1四半期連結累計期間	3,821	73	3,895
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,176	32	1,208
	当第1四半期連結累計期間	1,368	53	1,421
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	572	15	587
	当第1四半期連結累計期間	576	18	595
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	441		441
	当第1四半期連結累計期間	552		552
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	219		219
	当第1四半期連結累計期間	334		334
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	117	0	117
	当第1四半期連結累計期間	120	0	121
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,053	17	1,071
	当第1四半期連結累計期間	1,111	15	1,127
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	51	15	67
	当第1四半期連結累計期間	56	13	70

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	4,857,673	36,247	4,893,920
	当第1四半期連結会計期間	5,468,639	24,024	5,492,663
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,203,518		3,203,518
	当第1四半期連結会計期間	3,287,534		3,287,534
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,647,868	10,000	1,657,868
	当第1四半期連結会計期間	2,175,191		2,175,191
うちその他	前第1四半期連結会計期間	6,287	26,247	32,534
	当第1四半期連結会計期間	5,913	24,024	29,938
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	207,229		207,229
	当第1四半期連結会計期間	166,398		166,398
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,064,902	36,247	5,101,150
	当第1四半期連結会計期間	5,635,037	24,024	5,659,062

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,925,422	100.00	4,342,785	100.00
製造業	445,993	11.36	496,797	11.43
農業, 林業	10,805	0.27	10,973	0.25
漁業	4,019	0.10	4,062	0.09
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,437	0.03	1,564	0.03
建設業	122,987	3.13	142,878	3.29
電気・ガス・熱供給・水道業	139,542	3.55	165,833	3.81
情報通信業	28,450	0.72	33,023	0.76
運輸業, 郵便業	182,857	4.65	191,134	4.40
卸売業, 小売業	405,467	10.32	399,344	9.19
金融業, 保険業	167,856	4.27	190,621	4.38
不動産業, 物品賃貸業	566,041	14.41	664,836	15.30
各種サービス業	416,962	10.62	436,147	10.04
地方公共団体	245,460	6.25	217,928	5.01
その他	1,187,538	30.25	1,387,637	31.95
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,925,422		4,342,785	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。なお、当行は海外店及び海外連結子会社を保有していません。

3 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,021,000
計	495,021,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	156,977,472	156,977,472	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	156,977,472	156,977,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月 1日 ~ 2023年6月30日		156,977		20,705		15,516

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,057,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 154,620,600	1,546,206	
単元未満株式	普通株式 299,072		
発行済株式総数	156,977,472		
総株主の議決権		1,546,206	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権40個)、株式給付信託(BBT)が所有する当行株式1,019,200株(議決権10,192個)が含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が41株含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	2,057,800	-	2,057,800	1.31
計		2,057,800	-	2,057,800	1.31

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)が所有する当行株式1,019,200株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.64%)は上記自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
現金預け金	820,839	716,681
コールローン及び買入手形	3,271	652
買入金銭債権	13,159	12,619
金銭の信託	4,988	4,997
有価証券	1, 2 1,562,511	1, 2 1,542,670
貸出金	1 4,322,918	1 4,342,785
外国為替	1 4,768	1 3,408
リース債権及びリース投資資産	28,179	27,869
その他資産	1 66,333	1 69,349
有形固定資産	34,701	34,497
無形固定資産	3,854	3,673
退職給付に係る資産	4,150	4,474
繰延税金資産	35,521	31,962
支払承諾見返	1 13,334	1 14,661
貸倒引当金	40,886	42,061
投資損失引当金	156	148
資産の部合計	6,877,489	6,768,095
負債の部		
預金	5,508,349	5,492,663
譲渡性預金	138,957	166,398
コールマネー及び売渡手形	98,812	37,697
債券貸借取引受入担保金	106,426	75,482
借入金	586,637	585,300
外国為替	7	384
その他負債	97,394	63,900
賞与引当金	957	
退職給付に係る負債	9,147	8,987
株式給付引当金	414	445
役員退職慰労引当金	58	54
睡眠預金払戻損失引当金	252	241
その他の偶発損失引当金	804	861
繰延税金負債	674	98
再評価に係る繰延税金負債	2,050	2,049
支払承諾	13,334	14,661
負債の部合計	6,564,281	6,449,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	22,058	22,058
利益剰余金	310,618	310,281
自己株式	1,847	2,298
株主資本合計	351,535	350,747
その他有価証券評価差額金	36,842	30,589
繰延ヘッジ損益	3,020	2,861
土地再評価差額金	2,331	2,329
退職給付に係る調整累計額	1,354	1,241
その他の包括利益累計額合計	38,886	32,363
新株予約権	103	30
非支配株主持分	455	453
純資産の部合計	313,208	318,867
負債及び純資産の部合計	6,877,489	6,768,095

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
経常収益	32,789	29,536
資金運用収益	15,964	16,929
(うち貸出金利息)	9,732	12,076
(うち有価証券利息配当金)	5,590	3,781
役務取引等収益	3,365	3,895
その他業務収益	8,823	4,121
その他経常収益	¹ 4,635	¹ 4,590
経常費用	25,674	25,956
資金調達費用	464	1,899
(うち預金利息)	215	283
役務取引等費用	1,071	1,127
その他業務費用	13,707	11,371
営業経費	10,318	10,276
その他経常費用	² 113	² 1,281
経常利益	7,114	3,579
特別利益	38	0
固定資産処分益	38	0
特別損失	80	27
固定資産処分損	4	15
減損損失	76	12
税金等調整前四半期純利益	7,072	3,552
法人税、住民税及び事業税	1,576	1,001
法人税等調整額	555	240
法人税等合計	2,131	1,241
四半期純利益	4,940	2,310
非支配株主に帰属する四半期純損失()	9	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,950	2,311

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
四半期純利益	4,940	2,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,824	6,254
繰延ヘッジ損益	2,697	158
退職給付に係る調整額	183	112
その他の包括利益合計	30,338	6,525
四半期包括利益	25,398	8,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,388	8,835
非支配株主に係る四半期包括利益	9	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

扶桑興業株式会社は、松江不動産株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したことから、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、中長期的な業績の向上と、企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役(監査等委員である取締役を除く)及び執行役員(以下、「取締役等」という。)に対し、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

1 取引の概要

本制度のもと当行は、対象となる取締役等に対し当行が定めた役員株式給付規程に基づき、事業年度毎にポイントを付与し、取締役等の退任時に累計ポイントに相当する当行株式及び当行株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」という。)を信託を通じて給付します。取締役等に対し給付する当行株式等については、予め信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理しております。

2 信託が保有する当行株式

信託が保有する当行株式を信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は710百万円、株式数は1,019千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,741百万円	18,739百万円
危険債権額	31,150百万円	30,199百万円
三月以上延滞債権額	92百万円	92百万円
貸出条件緩和債権額	14,577百万円	14,967百万円
合計額	61,562百万円	64,000百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
94,804百万円	94,918百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
貸倒引当金戻入益	335百万円	百万円
償却債権取立益	0百万円	0百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
貸出金償却	1百万円	0百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	1,179百万円
株式等償却	0百万円	4百万円
貸出債権等の売却に伴う損失	2百万円	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
減価償却費	710百万円	760百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,292	21	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(注) 2022年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(B B T)が保有する当行株式に対する配当金16百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,643	17	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(注) 2023年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(B B T)が保有する当行株式に対する配当金17百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当行は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において、自己株式678,000株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取による取得等も含めて、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が451百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,298百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	28,733	3,859	32,593	214	32,807	18	32,789
セグメント間の内部 経常収益	116	45	161	118	280	280	
計	28,850	3,904	32,755	332	33,087	298	32,789
セグメント利益又は損失()	7,071	127	7,198	11	7,186	72	7,114

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。
3 外部顧客に対する経常収益の調整額 18百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額であります。
4 セグメント利益又は損失の調整額 72百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」において、遊休資産に区分された土地・建物・動産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、76百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	22,876	3,979	26,856	2,679	29,536		29,536
セグメント間の内部 経常収益	93	40	133	139	273	273	
計	22,970	4,020	26,990	2,819	29,809	273	29,536
セグメント利益	1,092	122	1,214	2,427	3,641	61	3,579

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 61百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」において、事業用の建物・動産及び遊休資産に区分された土地・建物・動産並びに使用中予定のソフトウエアについて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、12百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)の重要性が乏しい科目及び市場価格のない株式等並びに組合出資金を、次表には含めておりません((注1)参照)。

前連結会計年度(2023年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	820,839	820,839	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	95,306	94,566	739
その他有価証券(*1)	1,442,207	1,442,207	
(3) 貸出金	4,322,918		
貸倒引当金(*2)	39,766		
	4,283,151	4,259,748	23,403
資産計	6,641,505	6,617,362	24,142
(1) 預金	5,508,349	5,508,874	525
(2) 譲渡性預金	138,957	138,957	
(3) コールマネー及び売渡手形	98,812	98,812	
(4) 債券貸借取引受入担保金	106,426	106,426	
(5) 借入金	586,637	579,614	7,023
負債計	6,439,183	6,432,685	6,497
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,386)	(1,386)	
ヘッジ会計が適用されているもの(*4)	(2,990)	(2,990)	
デリバティブ取引計	(4,376)	(4,376)	

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)第24-9項を適用した投資信託財産が不動産である投資信託が含まれており、その連結貸借対照表計上額及び時価は9,573百万円であります。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目は()で表示することとしております。

(*4) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日。以下「実務対応報告第40号」という。)を適用しております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	716,681	716,681	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	95,419	94,953	465
その他有価証券(*1)	1,422,298	1,422,298	
(3) 貸出金	4,342,785		
貸倒引当金(*2)	40,573		
	4,302,211	4,287,381	14,830
資産計	6,536,612	6,521,315	15,296
(1) 預金	5,492,663	5,493,149	485
(2) 譲渡性預金	166,398	166,398	
(4) 債券貸借取引受入担保金	75,482	75,482	
(5) 借入金	585,300	579,495	5,804
負債計	6,319,844	6,314,526	5,318
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,279)	(8,279)	
ヘッジ会計が適用されているもの(*4)	(3,551)	(3,551)	
デリバティブ取引計	(11,831)	(11,831)	

- (* 1) その他有価証券には、時価算定会計基準適用指針第24-9項を適用した投資信託財産が不動産である投資信託が含まれており、その四半期連結貸借対照表計上額及び時価は9,644百万円であります。
- (* 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (* 3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目は()で表示することとしております。
- (* 4) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、実務対応報告第40号を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
非上場株式(* 1)(* 2)	2,091	2,406
組合出資金(* 3)	22,905	22,545
その他	0	0
合計	24,997	24,952

- (* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (* 2) 前連結会計年度において、非上場株式について8百万円減損処理を行っております。
当第1四半期連結累計期間において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。
- (* 3) 組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品
前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	259,611			259,611
地方債		265,863		265,863
短期社債				
社債		60,999		60,999
株式	41,815			41,815
その他(*1)	32,827	771,500	17	804,345
資産計	334,254	1,098,362	17	1,432,634
デリバティブ取引(*2)				
金利関連		(3,481)		(3,481)
通貨関連		(895)		(895)
株式関連				
債券関連				
商品関連				
クレジット・デリバティブ				
デリバティブ取引計		(4,376)		(4,376)

(*1) 時価算定会計基準適用指針第24-9項を適用した投資信託財産が不動産である投資信託は、上表に含めておりません。なお、当該投資信託の連結貸借対照表計上額は9,573百万円であります。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目は()で表示することとしております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	293,834			293,834
地方債		267,506		267,506
短期社債				
社債		59,433		59,433
株式	43,549			43,549
その他(*1)	31,778	716,552		748,330
資産計	369,162	1,043,492		1,412,654
デリバティブ取引(*2)				
金利関連		(3,244)		(3,244)
通貨関連		(8,587)		(8,587)
株式関連				
債券関連				
商品関連				
クレジット・デリバティブ				
デリバティブ取引計		(11,831)		(11,831)

- (* 1) 時価算定会計基準適用指針第24-9項を適用した投資信託財産が不動産である投資信託は、上表に含めておりません。なお、当該投資信託の四半期連結貸借対照表計上額は9,644百万円であります。
- (* 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目は()で表示することとしております。

(2) 時価で四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金預け金		820,839		820,839
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	96			96
地方債				
社債		200	94,182	94,382
その他		87		87
貸出金			4,259,748	4,259,748
資産計	96	821,126	4,353,931	5,175,154
預金		5,508,874		5,508,874
譲渡性預金		138,957		138,957
コールマネー及び売渡手形		98,812		98,812
債券貸借取引受入担保金		106,426		106,426
借入金		579,614		579,614
負債計		6,432,685		6,432,685

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金預け金		716,681		716,681
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	97			97
地方債				
社債		200	94,567	94,767
その他		89		89
貸出金			4,287,381	4,287,381
資産計	97	716,971	4,381,948	5,099,017
預金		5,493,149		5,493,149
譲渡性預金		166,398		166,398
債券貸借取引受入担保金		75,482		75,482
借入金		579,495		579,495
負債計		6,314,526		6,314,526

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	100	96	4
地方債			
短期社債			
社債	95,105	94,382	722
その他	100	87	12
合計	95,306	94,566	739

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	100	97	3
地方債			
短期社債			
社債	95,219	94,767	451
その他	100	89	10
合計	95,419	94,953	465

2 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	12,800	41,815	29,014
債券	587,495	586,473	1,021
国債	258,050	259,611	1,560
地方債	267,949	265,863	2,086
短期社債			
社債	61,495	60,999	496
その他	896,745	815,908	80,837
合計	1,497,041	1,444,197	52,844

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	12,588	43,549	30,961
債券	619,387	620,773	1,385
国債	290,913	293,834	2,920
地方債	268,847	267,506	1,341
短期社債			
社債	59,626	59,433	193
その他	834,289	757,974	76,314
合計	1,466,265	1,422,298	43,966

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は311百万円(全て株式)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断されるのは、下記(1)又は(2)の から のいずれかに該当した場合としております。

(1) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合。

(2) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ30%以上下落した場合。

株式・投資信託(投資対象に債券以外を含むもの)は、時価が基準日から起算して過去1年間に一度も取得原価の70%を超えていない場合。ただし、基準日より1年以内に新規取得した銘柄で30%以上下落した銘柄は、個別にその下落要因等を検討し、回復可能性の判定を行う。

株式は、当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、又は2期連続して当期損失を計上した場合。

債券及び投資信託(投資対象が債券のみであるもの)は、時価の下落が金利の上昇ではなく、信用リスクの増大に起因する場合。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	55,462	854	854
合 計			854	854

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	55,364	860	860
合 計			860	860

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	167,594	1,964	1,964
	為替予約	36,895	272	272
	通貨オプション	8,646	0	4
	その他			
合 計			2,236	2,241

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	175,659	9,317	9,317
	為替予約	23,437	179	179
	通貨オプション	3,904	0	2
	その他			
合 計			9,137	9,140

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	有価証券	85,000	4,335
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	5,724	(注) 2
合 計				4,335

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	有価証券	95,000	4,104
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	5,641	(注) 2
合 計				4,104

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	コールマネー	111,575	1,345
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約			
合 計				1,345

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	コールマネー	17,878	552
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約			
合 計				552

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

松江不動産株式会社(当行の連結子会社)は、2023年4月1日を効力発生日として、扶桑興業株式会社(当行の連結子会社)を吸収合併いたしました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
松江不動産株式会社	不動産の賃貸業務

被結合当事企業の名称	事業の内容
扶桑興業株式会社	不動産の賃貸業務

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

松江不動産株式会社を存続会社、扶桑興業株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

松江不動産株式会社の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営の効率化を目的とするものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益のうち重要なものは役務取引等収益に計上されており、その内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
役務取引等収益	3,365	3,895
預金・貸出業務	1,208	1,421
為替業務	587	595
証券関連業務	441	552
代理業務	219	334
保証業務	117	121
その他	790	870

(注) 役務取引等収益のうち、預金・貸出業務、為替業務は銀行業セグメントから、証券関連業務、代理業務、保証業務、その他は主に銀行業及びその他事業セグメントから発生しております。なお、上表には「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)対象外の収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(前第1四半期連結累計期間平均株式数794千株、当第1四半期連結累計期間平均株式数1,019千株)は、それぞれ期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
(1)1株当たり四半期純利益	円	31.73	14.98
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,950	2,311
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,950	2,311
普通株式の期中平均株式数	千株	155,989	154,288
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	31.69	14.96
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	167	134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社山陰合同銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 加 井 真 弓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 崎 謙

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陰合同銀行の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山陰合同銀行及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。